

アジア・マンスリー

(ASIA MONTHLY)

トピックス

1. 改善がみられる中国大企業の債務問題（関 辰一）・・・1
2. アジア経済におけるランプリスク（呉 子婧）・・・3

各国・地域の経済動向

1. 台 湾 好調な内外需が景気を下支え・・・5
2. インドネシア 一時的に内需回復も先行きは減速・・・6
3. ベトナム 輸出主導で景気回復も、政情不安が懸念材料・・・7
4. 中 国 持ち直した内需が再び減速へ・・・8

アジア諸国・地域の主要経済指標・・・9

「経済・政策情報メールマガジン」、「X(旧 Twitter)」、「YouTube」でも情報を発信しています。

<https://www.jri.co.jp/company/business/research/mailmagazine/form/>

https://mobile.twitter.com/jri_eco

<https://www.youtube.com/@user-il6bd9bp5y>



主任研究員 関 辰一
(seki.shinichi@jri.co.jp)

改善がみられる中国大企業の債務問題

中国企業の過剰債務は、全体でみると大きな変化はないが、大企業の債務問題には改善がみられる。背景には、政府による企業債務のコントロールがある。今後もこうした改善が続くのか、注視が必要である。

■大企業の債務比率は振れを伴いながらも改善

中国企業の過剰債務は、全体でみると大きな変化はないが、大企業の債務問題に限れば、ここ 10 年間で改善している。一方で、小規模企業の債務問題は悪化している。まず、国際決済銀行 (BIS) の統計を基に中国の部門別の債務をみると、家計部門の債務残高の対 GDP 比率が 2016 年末の 44% から 2023 年 9 月末の 62% へ、政府部門も同期間において 51% から 81% へと大きく上昇している一方で、非金融企業部門は 160% から 167% へと小幅な上昇にとどまっており、大きな変化はない (右上図)。

次に、BIS と中国金融当局の統計を基に試算した企業規模別の債務をみると、大企業・中規模企業の債務残高の対 GDP 比率は、振れを伴いながらも、2016 年末の 123% から 2023 年 9 月末の 110% へ低下している (右中図)。他方、小規模・零細企業の債務残高の対 GDP 比率は、36% から 55% へ上昇している。

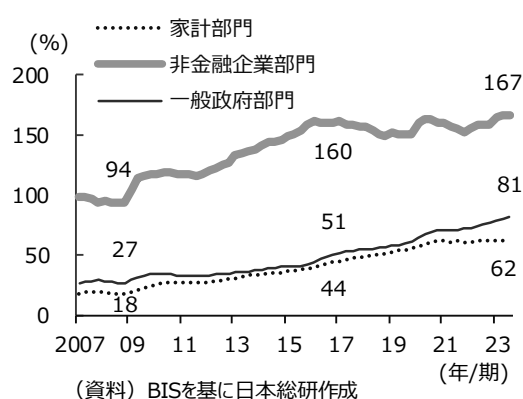
5,000 社余りの非金融上場企業の財務データから試算した債務比率も改善している。非金融上場企業全体の債務残高は、2016 年末の 12.4 兆元から 2022 年末の 21.4 兆元へと継続的に増加しているものの、分母の付加価値額が 4.3 兆元から 8.9 兆元へとより速いペースで増加したことで、債務残高の対付加価値額比率は 2016 年の 287% から 2022 年の 240% へと低下している (右下図)。

■政府による企業債務のコントロール

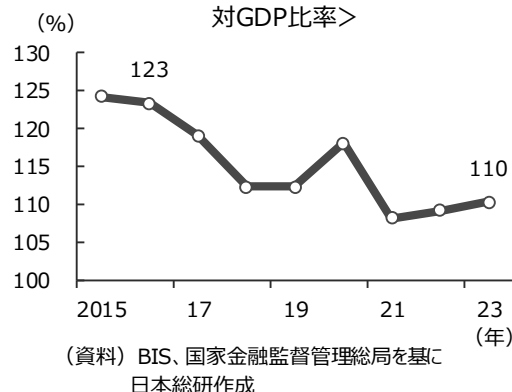
中国の大企業の債務比率に改善がみられる背景には、政府による企業債務のコントロールがある。

政府は 2015 年、「三去、一降、一補」すなわち生産能力・住宅在庫・債務の三つの過剰を解消し、生産コストを引き下げ、弱い分野を支援するというスローガンを掲げた。ただし、どのように過剰な債務や生産能力を解消するのか、どのよ

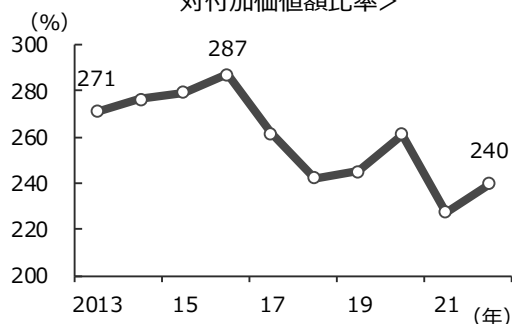
＜中国の部門別債務残高の対 GDP 比率＞



＜大規模・中規模企業の債務残高の対 GDP 比率＞



＜非金融上場企業の債務残高の対付加価値額比率＞



うに生産コストを引き下げるとか、弱い分野とは何か、といった具体的な説明は当初ほとんどなかった。急増した企業債務を持続可能なレベルに落ち着かせる取り組み（デレバレッジ策）が、明らかになったのはその翌年であった。たとえば、2016 年 10 月に国務院は「企業のレバレッジ比率の積極的かつ安定的な引き下げに関する意見」で、企業の合併再編の推進や債務構成の最適化（債務リストラ）、法令に則った破産手続きの実施、などの 7 項目を打ち出した。

鉄鋼業を例に、政府の取り組みとその影響をみると、政府は 2016 年以降、粗鋼生産能力の削減目標を定めたほか、債務リストラを進めた。近年では、脱炭素政策の推進を理由に年間の粗鋼生産量や生産能力の拡大を制限している。

これらの結果、鋼材の需給バランスは改善に向かい、中国鋼材総合価格指数は 2016 年以降持ち直した。また、中国鉄鋼メーカーは、高い加工技術が必要とされる冷延鋼板や電磁鋼板など高級鋼材の生産設備に的を絞って投資を行っている。

鋼材価格の上昇と製品の高級化に伴って、大手鉄鋼メーカー 32 社の付加価値額が 2014 年の 617 億元から 2017 年に 1,550 億元へ増加した（右上図）。一方で、債務残高が同期間に 4,690 億元から 4,891 億元へと横ばいを維持したことで、債務比率は 2014 年の 759% から 2017 年の 315% へ大きく低下した（右下図）。その後、債務残高、付加価値額ともにおおむね横ばいで推移している結果、債務比率もおおむね横ばいを維持している。

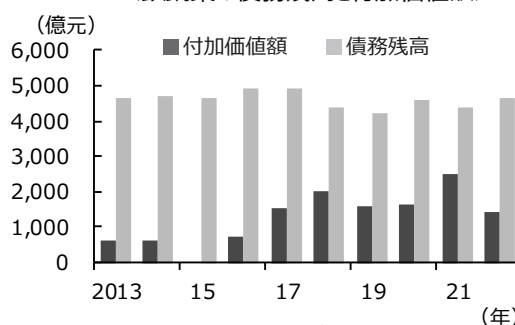
■改善が続くのか、注視が必要

中国の非金融企業部門で債務の急増がみられたのは、前頁右上図に示したように 2008 年から 2016 年までの期間であった。非金融企業部門の債務比率は 2008 年末の 94% から 2016 年末の 160% へと 66 ポイント上昇した。

その原因として、リーマン・ショック後の 4 兆元の景気対策をきっかけとした過剰な投資の盛り上がり指摘できる。企業は、大規模な金融緩和によって資金調達コストが低下するなか、過度な資金調達を続けていた。その資金でインフラ建設や不動産開発プロジェクトを進め、建設資材である鉄鋼やセメントなどの生産設備に投資をしていた。

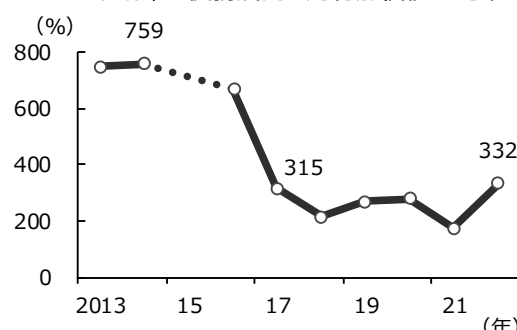
その後 2016 年から非金融企業部門の債務比率がおおむね横ばいを維持するようになったこと、とりわけ、大企業の債務比率が振れを伴いながらも改善していることは、中国経済が持続的な成長を果たすうえでの好材料といえる。一方で、このところ中国政府が景気を下支えするために企業に設備更新を奨励したことで、国有企業は積極的に固定資産投資を拡大しようとしている。今後、中国政府が企業債務を適切な水準にコントロールできるのか、注視する必要がある。

＜鉄鋼業の債務残高と付加価値額＞



(資料) 鉄鋼業32社の財務データ、Windを基に
日本総研作成
(注) 付加価値額 = 付加価値総額 × 国内売上高比率。
2015年に鉄鋼業の付加価値額がマイナスとなった。

＜鉄鋼業の債務残高の対付加価値額比率＞



(資料) 上図を基に日本総研作成
(注) 2015年に鉄鋼業の付加価値額がマイナス
となったことで、債務比率がマイナスとなった。

研究員 呉 子婧
(wu.zijing@jri.co.jp)

アジア経済におけるトランプリスク

トランプ氏再選の場合、厳しい対中政策が中国から中国以外のアジアへの生産拠点の移転を加速させよう。ただし、複数のアジア地域は、巨額の対米貿易黒字をトランプ氏に問題視される恐れもある。

■トランプ氏再選なら対中強硬路線は強化、中国以外のアジアに恩恵も

本年 11 月 5 日に予定されている米国大統領選挙では、共和党の候補者としてトランプ前大統領、民主党の候補者としてバイデン大統領が出馬する見通しである。両氏の支持率の差は縮小しているが、依然としてトランプ氏の支持率がバイデン大統領を上回っている。

トランプ氏が大統領に再選された場合、前任時以上に保護主義的な政策が採られると見込まれ、なかでも中国に対する政策は厳しいものとなる可能性がある（右上表）。トランプ氏は公約として中国からの輸入品に対して 60%を超える関税を課すほか、中国の「最恵国待遇」を撤回することを掲げている。これらの政策が実現した場合、中国経済は対米輸出の減少などを通じて大きな打撃を受けることが避けられないであろう。

貿易取引に狙いを定めた対中強硬政策は、2017 年から 4 年続いたトランプ前政権下で実行された。2018 年と 2019 年に米国は中国からの輸入品に対して最大 25%の追加関税を課すなど、米国内の産業保護を目的に多くの中国製品の関税を大幅に引き上げた。こうした関税政策は対中ビジネスのあり方を大きく変化させ、グローバル企業は中国を中心としたサプライチェーンを見直し、生産拠点を他の地域に移転させる動きを強めた。その後、バイデン政権下では先端技術産業を中心とした経済安全保障が通商政策の中心となり、中国を西側経済圏から切り離す機運が高まったことから、トランプ前政権時に始まったサプライチェーン再編の動きは加速している。

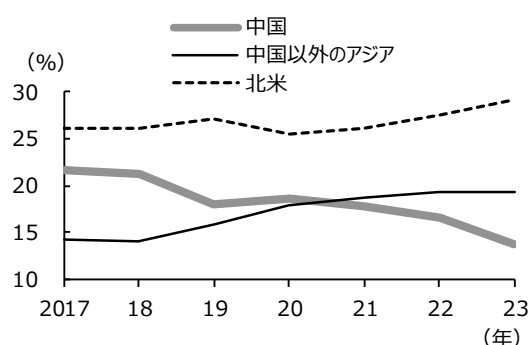
このような流れを受けて米国の貿易構造は変化している。米国の輸入全体に占める中国のシェアは 2017 年の 21.6%から 2023 年の 13.9%に大きく低下している（右下図）。逆に中国以外のアジアや北米のシェアが大きく上昇しており、なかでもメキシコのシェアが最も大きく伸びたほか、韓国、台湾、カナダ、ベトナムのシェアも上昇している（次頁右上図）。この背後には、中国製品がこれらの国・地域を経由して輸出されたほか、中国からこれらの国・地域に生産拠点が移転

<トランプ氏のメディアでの主張>

中国からの輸入品に対して、60%を超える関税賦課
中国の最恵国待遇（MFN）を撤回 MFNの国から輸入される製品は、原則として同じ関税率が適用。ただし、MFNステータスが剥奪されると、北朝鮮やロシアなどと同等の「敵国」扱いとなり、中国からの輸入品に対して高い関税を設定できるようになる見込み。
中国メーカーがメキシコで製造した自動車に100%の関税を課す意向
すべての輸入品に一律10%の関税を導入
北米自由貿易協定（NAFTA）から衣替えをした米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）の上に成功を築く NAFTAではメキシコに生産と雇用が流出、USMCAで原産地規制を厳しくして北米産部品調達率を上げることに加え、米国の製造業への投資の活性化を狙う。

（資料）各種報道を基に日本総研作成

<米国における輸入先別のシェア>



（資料）USA trade onlineを基に日本総研作成

（注）中国以外のアジアは韓国、台湾、インド、ASEAN 5。北米はカナダ、メキシコ。

したことがある。トランプ氏の再選で保護主義的な政策が強化されれば、グローバル企業は中国を避ける動きを一段と強め、生産拠点の移転先として北米だけでなく中国以外のアジアへの注目がさらに高まると予想される。

■中国以外のアジアにも大きなリスク

もっとも、「アメリカ・ファースト（米国第一主義）」を掲げるトランプ氏は、中国以外の国に必ずしも友好的とはいえず、貿易に関連して以下の三つのリスクがある点には注意が必要である。

第一に、関税引き上げである。トランプ氏はすべての国の輸入品に一律 10%の関税を導入することを示唆しており、これまで以上に自国産業の保護を強める見通しである。

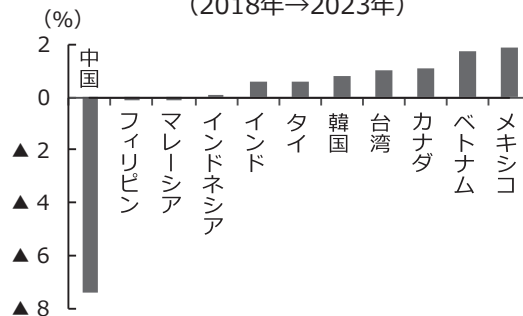
第二に、対米貿易黒字国・地域に対する制裁である。米国の貿易取引構造は大きく変化しており、米国の貿易赤字に占める中国のシェアは2019年から2023年の平均で32%と、2015年から2018年平均の48%から大きく低下している（右下図）。一方、カナダ・メキシコなどの北米地域やASEAN5のシェアが急拡大している。貿易不均衡の是正を強く求めるトランプ氏はこれらの地域に強い圧力をかける恐れがある。実際、2020

年の大統領退任間際にトランプ氏はベトナムからの輸入製品に対して制裁関税を課すことを提案した。

第三に、通貨安に対する制裁である。ドル高を嫌うトランプ氏は通貨安が進むアジア諸国・地域を為替操作国に認定する可能性がある。米国財務省は半期ごとに公表する為替報告書で、①年間150億ドル以上の対米貿易黒字、②持続的で一方的な為替介入（過去12カ月間のうち8カ月以上の介入、かつGDP比2%以上の介入総額）、③対GDP比3%を上回る経常黒字のうち、三つとも当てはまれば為替操作国の検討対象に、二つ当てはまれば「為替操作監視対象リスト」に指定している。現在、アジアでは、中国、台湾、シンガポール、マレーシア、ベトナムが監視対象リストに名を連ねている。仮に、為替操作国に認定されれば、制裁関税が課される可能性が高い。2019年8月にトランプ前政権は何の前触れもなく中国を為替操作国に認定したことを踏まえると、貿易上の対立が生じた場合、米国は基準を無視してリスト入りや操作国に認定する可能性もある。

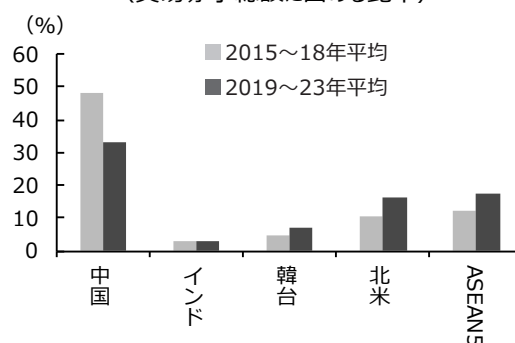
以上のように、トランプ氏が再選された場合、対中強硬政策が中国以外のアジアに生産拠点の移転などの恩恵をもたらすことが強調されがちであるが、マイナス面の影響も大きい。とくに、米国の貿易取引を巡る環境が変化していることを勘案すると、複数のアジア諸国・地域が制裁対象となるリスクもある。さらに、トランプ氏を巡るリスクの重要なポイントは、政策に関する予見性が低下し、思いもよらぬ事案が突発的に発生することである。上記以外にも経済に悪影響が及ぶ潜在的なリスクが多く潜んでいる点には注意が必要である。

＜米国輸入先別シェアの変化幅＞
(2018年→2023年)



(資料) USA trade onlineを基に日本総研作成

＜米国の対アジア貿易赤字＞
(貿易赤字総額に占める比率)



(資料) USA trade onlineを基に日本総研作成

台湾 好調な内外需が景気を下支え

■輸出と消費が増加

台湾の 1～3 月期の実質 GDP 成長率は前期比 +0.3%の増加にとどまり、前期の同+2.3%から減速した（右上図）。輸入が同+5.5%と大幅増となったことが全体の伸びを押し下げたものの、需要は総じて堅調に推移した。

需要項目別にみると、輸出は同+3.9%と前期（同+1.0%）から伸び率を高めた。人工知能（AI）関連の需要増加などを背景に、世界的な半導体需要が持ち直しており、輸出をけん引した。内需も底堅く推移している。企業は設備投資意欲を高めており、総資本形成は同+1.7%と 2 四半期連続で増加した。家計も消費支出を積極化しており、個人消費は同+0.7%と 7 四半期連続で増加した。定期給与が増加しているほか、失業率は 3%台前半と低位に抑えられるなど、雇用所得環境が改善しており、個人消費を後押ししている。

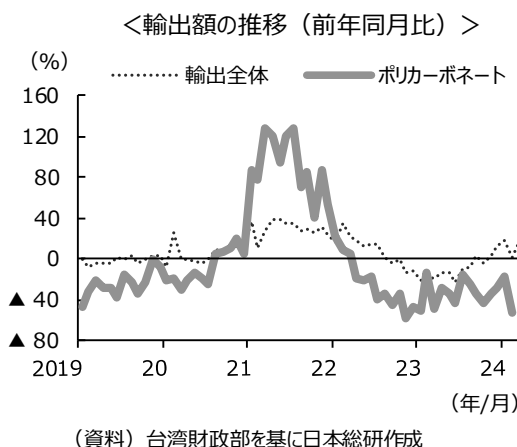
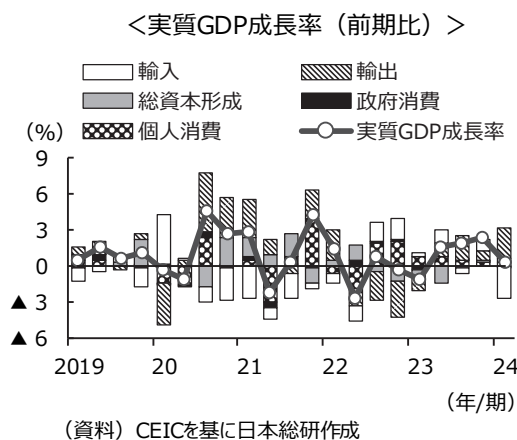
先行きの台湾経済は、好調な内外需要に支えられて、回復を続ける見通しである。AI 関連の需要が引き続き増加するほか、パソコンやスマートフォンが買い替え期に差し掛かることを背景に、半導体関連の輸出が増加する見込みである。雇用所得環境の改善が続くほか、台湾株の上昇で資産効果も強まることから、個人消費は引き続き堅調に推移すると予想される。

■対中関係の悪化がリスク

頼新総統の就任式が 5 月に実施されたが、新総統のもとでも対中関係が悪化し、台湾景気が下押しされるリスクがある。中国政府は 4 月に台湾のポリカーボネート（プラスチックの一種）に対して 9.0～22.4%の反ダンピング関税を課すこと（適用期間は 5 年）を発表した。中国政府は、2022 年 11 月に同製品に対するアンチダンピング調査を開始し、2023 年 8 月には対象企業からの輸入に対し保証金の徴収を開始したため、台湾による同製品の輸出はすでに減少している（右下図）。今回の措置で一段の減少が避けられないと考えられる。台湾の輸出全体に占めるポリカーボネートの割合は 0.15%（2023 年）と景気全体への影響は軽微であるが、今後、中国政府が他の財にもこうした措置を発動する可能性があることに注意する必要がある。

台湾政府は、米国最大のプラスチック見本市「NPE2024」やインドの展示イベント「台湾エキスポ in インド 2024」にポリカーボネートを出展するなど、輸出先の分散化を図っている。今後、台湾政府や企業が販路の分散でリスクを低減できるかどうか安定成長継続のカギを握っている。

研究員 呉 子婧 (wu.zijing@jri.co.jp)



インドネシア 一時的に内需回復も先行きは減速

■先行き内外需ともに減速へ

インドネシアの 2024 年 1～3 月期の実質 GDP 成長率は、前年同期比+5.1%と前期（同+5.0%）に続き高成長を記録した（右上図）。需要項目別では、3月にイスラム教の断食月（ラマダン）が始まったことを背景に民間消費が好調だったほか、大統領選挙に向けた関連支出が増加したことから政府消費が同+19.9%（前期同+2.8%）と大幅に増加した。堅調な内需とは対照的に外需は盛り上がりを欠いており、輸出は中国向けを中心に減速した。

先行きの成長率は緩やかに鈍化することが見込まれる。中国の景気減速を背景に、インドネシアが供給元となる資源への需要が弱く、輸出は低調に推移する公算が大きい。また、1～3 月期に景気を押し上げた大統領選挙やラマダンに関連した一時的な要因ははく落し、内需の勢いも落ちる見込みである。さらに、通貨安とインフレ再燃への懸念が引き続き強く、政策金利の高止まりが続いていることも内需を押し下げる要因となる。景気下支えを目的に政府は低所得者層を対象とした現金給付策を実施しているものの、給付を受けられる人は全人口の 6.9%にとどまり、その効果は限定的である。内需、外需ともに追い風に乏しいなか、成長率は年後半にかけて緩やかに鈍化する見通しである。

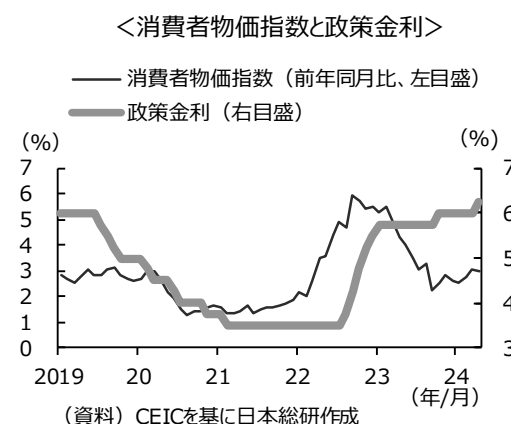
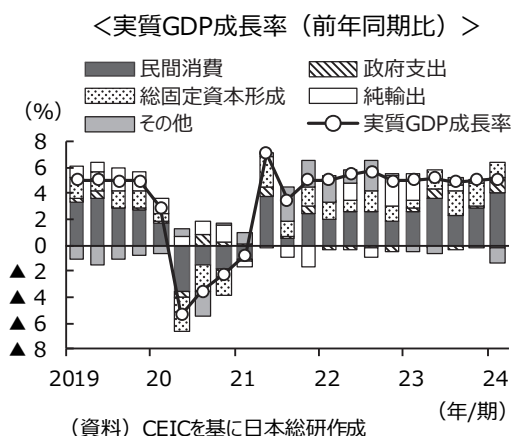
■政策金利の据え置きが長引く見込み

4 月 24 日、インドネシア銀行（中央銀行）は政策金利（7 日物リバースレポレート）を 0.25% ポイント引き上げ 6.25%とした（右下図）。大方の予想外であったこの措置は、米国の利下げ観測後退を背景にドル高ルピア安が進行したことを受けて、通貨防衛やインフレ抑制を目的に金融政策を引き締めたものである。

今後、中銀は以下の点を背景に政策金利を当分据え置くと考えられる。第 1 に、米国が早晚利下げに転じるとみられることである。米国では、長引く高金利により年後半に内需が減速すると見込まれ、本年末までに 0.5%ポイント程度の利下げが予想される。それに伴いインドネシア通貨への下落圧力は低下する見込みである。第 2 に、インフレ率の鈍化である。4 月の消費者物価は前年同期比+3.0%と前月から横ばいであり、中銀の目標である+1.5～3.5%の範囲内で推移している。今後、国内景気の減速に伴いサービス価格を中心に物価の伸びは抑制されるとみられる。

もっとも、経済体質や通貨に脆弱性を抱えるインドネシアの金利は容易に下がらず、長期間にわたり高止まりする恐れがある。それによる消費・投資の下振れには注意が必要である。

研究員 森田 一至 (morita.kazushi@jri.co.jp)



ベトナム 輸出主導で景気回復も、政情不安が懸念材料

■輸出の持ち直しで景気回復ペースは加速

ベトナムでは、2024 年 1～3 月の実質 GDP 成長率が前年同期比+5.7%と、前期の同+6.7%から減速した（右上図）。需要項目別にみると、外需の面では、輸出が米国向けを中心に同+18.0%と前期（同+7.5%）から伸びを高めた。一方、内需の面では、消費と投資が伸び悩み、景気の足を引っ張った。産業別にみると、低調な内需を反映してサービス業が同+6.1%と前期（同+7.8%）から減速している。汚職問題などによって 2022 年以降混乱が続く不動産・建設業も低い伸びにとどまった。製造業も輸出が好調であったものの、内需の下押しにより伸びが低下した。

このように足元の成長率はやや鈍化したものの、先行きは景気回復テンポが再び高まる見通しである。とくに製造業は、世界的にハイテク産業の在庫調整が進展するなかで、輸出の持ち直しを支えに回復基調を強めるとみられる。4 月の製造業 PMI は節目の 50 を上回っており、企業の景況感良好である。非製造業では、付加価値減税が本年 6 月に終わることで消費が下振れる可能性があるが、不動産市場の混乱が曲がりなりにも安定化しつつあることが業況を下支えする見込みである。さらに、4 月の海外からの訪問者数は前年から 5 割増と好調が続いており、旅行関連などで企業収益の増加や雇用の改善が続くとみられる。

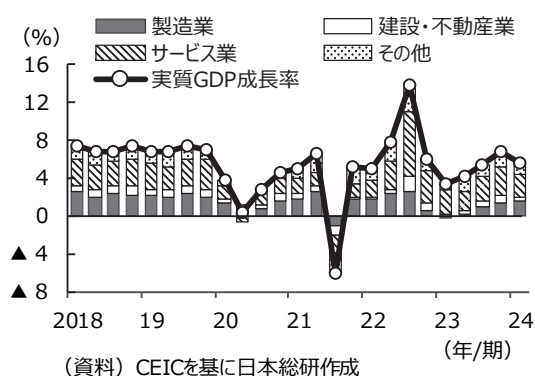
■好調な対内直接投資、政治混乱がリスクに

世界的に「脱中国依存」や「チャイナプラスワン」の動きが強まっており、多くのグローバル企業が生産拠点を中国から他のアジア諸国に分散させている。その恩恵を受けるベトナムでは、対内直接投資が引き続き増加している（右下図）。2023 年に米国政府と締結した『半導体サプライチェーンの強靱化についての覚書』などもあって、米国企業がベトナムに生産拠点を移転する動きが今後一段と活発化し、ベトナムの生産や輸出の押し上げにつながると考えられる。

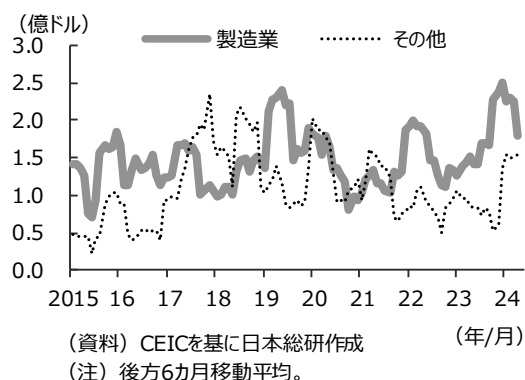
しかし、ベトナムでは最高指導者のグエン・フー・チョン党書記長が汚職追及運動を進めた影響で、政治情勢が急激に不安定化している。昨年 1 月に国家主席であったグエン・スアン・フック氏が事実上の更迭に追い込まれた後、その後任のポー・バン・トゥオン氏も本年 3 月に辞任した。この 2 人を含め、5 月までの約 1 年半で 6 人の政治局員が解任や引責辞任となる異常事態が生じている。何らかの汚職事件に関与したことが原因とみられている。ベトナムが外資誘致を加速するためには電力インフラ整備をはじめビジネス環境の改善が不可欠である。政情不安はこうした取り組みを遅らせる可能性があり、先行きベトナムへの海外投資に水を差す恐れがある。

主任研究員 野木森 稔 (nogimori.minoru@jri.co.jp)

＜実質GDP成長率＞



＜ベトナム対内直接投資（認可ベース）＞



中国 持ち直した内需が再び減速へ

■消費低迷で景気は再び減速

中国景気は、内需の弱さが足かせとなり、春節で一時的に持ち直した後は減速している。

内需のなかでも、個人消費がとくに低迷している。小売売上高は年明けに増加した後、減少に転じている（右上図）。春節期の需要がコロナ禍前を上回るところまで復活したことから、国内の観光関連や外食などのサービス消費が盛り上がったものの、そうした動きは一過性にとどまった。この背景として、①家計の節約志向が強まっており、高額商品やサービスの購入が

控えられているほか、生活必需品も低価格で必要最小限の購入に限定されていること、②若年層の失業者が多いなど雇用・所得環境が引き続き厳しいこと、の2点が指摘できる。

固定資産投資も減少している。政府が拡張的な財政スタンスを強めていることから、インフラ投資は増加しているものの、住宅市場の不振を背景に不動産開発投資の減少ペースが加速しており、投資全体を押し下げている。

製造業では、外需向けを中心に生産活動は活発であるが、内需の弱さが足を引っ張る構図となっている。

■政府は景気浮揚策を拡充

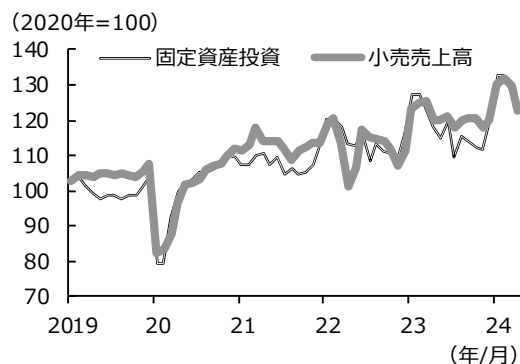
こうした経済状況を踏まえて、習近平政権は早めに対策を講じて景気の失速を回避する姿勢を強めている。4月末の中央政治局会議で、景気浮揚策を拡充する方針を打ち出した。その主なものとして、①地方特別債によるインフラ整備、②政策金利や預金準備率の引き下げ等の活用（金融緩和）、③設備の更新や耐久消費財の買い換え促進策の実施、④住宅在庫の削減や住宅需要喚起策の拡充検討など不動産不況への対応、の4項目が掲げられた（右下表）。

この方針に基づいて、政府は5月に地方政府による住宅在庫の買い取りや住宅ローンの下限撤廃などの具体策を発表している。

ただし、住宅在庫の買い取り規模や財源などの詳細は示されていない。大規模な在庫削減を目指す、地方政府の財政が悪化するため、政府としても思い切った対応には踏み切れず、政策効果は限定的にとどまる可能性が高い。また、消費マインドが冷え込んでいることから、買い換え促進策の効果も見込み薄である。一連の政策で景気の失速は回避されとしても、景気を力強く押し上げる効果は小さく、2024年通年の成長率は政府目標の+5%前後を下回る見通しである。

主任研究員 佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)

＜消費・投資関連指標（季調値）＞



＜当面の経済運営方針・政策＞

分野	主な方針と政策
引き締め策	・ 回復軌道の定着前に引き締め策を講じない
財政・金融政策	・ 地方特別債によるインフラ整備の加速 ・ 政策金利や預金準備率等の活用
需要不足	・ 設備更新と消費財買い換え促進策の実施
不動産不況	・ 住宅在庫の削減 ・ 住宅需要喚起策の拡充検討

(資料)「中国共産党新聞網」を基に日本総研作成

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準 (2022年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP (億米ドル)	16,734	7,608	3,587	4,985	4,958	4,078	13,191	4,044	178,991	33,549	4,103
人口 (百万人)	51.7	23.3	7.5	5.6	66.1	32.7	275.7	111.6	1,411.8	1,382.9	99.5
1人当たりGDP (米ドル)	32,384	32,703	48,007	88,428	7,501	12,472	4,784	3,624	12,679	2,426	4,125

(注1) インドの表1~4、6~10は年度、表5、11は暦年。

2. 実質GDP成長率 (前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2022年	2.6	2.6	-3.7	3.8	2.5	8.9	5.3	7.6	3.0	7.0	8.1
2023年	1.4	1.3	3.2	1.1	1.9	3.6	5.0	5.5	5.2	7.6	5.0
2021年7~9月	4.1	4.2	5.6	9.5	-0.1	-4.2	3.5	7.0	5.2	9.9	-6.0
10~12月	4.3	5.1	4.7	7.9	1.9	3.5	5.0	7.9	4.3	5.5	5.2
2022年1~3月	3.1	3.8	-4.0	4.2	1.9	5.1	5.0	8.1	4.8	4.5	5.1
4~6月	2.9	3.5	-1.4	4.6	2.4	8.9	5.5	7.5	0.4	12.8	7.8
7~9月	3.2	4.0	-4.9	4.2	4.4	14.4	5.7	7.7	3.9	5.5	13.7
10~12月	1.4	-0.7	-4.3	2.4	1.3	7.4	5.0	7.1	2.9	4.3	6.0
2023年1~3月	0.9	-3.5	2.9	0.5	2.6	5.5	5.0	6.4	4.5	6.2	3.4
4~6月	0.9	1.4	1.5	0.5	1.8	2.8	5.2	4.3	6.3	8.2	4.3
7~9月	1.4	2.1	4.1	1.0	1.4	3.1	4.9	6.0	4.9	8.1	5.5
10~12月	2.2	4.9	4.3	2.2	1.7	2.9	5.0	5.5	5.2	8.4	6.7
2024年1~3月	3.4	6.5	2.7	2.7	1.5	4.2	5.1	5.7	5.3		5.7

3. 製造業生産指数 (前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2022年	1.4	-2.0	0.2	2.7	0.4	8.2	4.0	22.5	3.6	4.7	8.0
2023年	-2.7	-12.7	3.8	-4.2	-5.1	0.7	0.7	5.9	4.6	5.4	1.6
2022年8月	1.6	-2.2		1.0	14.6	15.2	8.6	12.3	4.2	-0.5	16.2
9月	0.0	-9.1	-0.6	1.1	3.0	10.4	6.7	12.6	6.3	2.0	9.6
10月	-2.8	-8.4		-0.6	-4.3	4.2	7.8	14.5	5.0	-5.8	4.4
11月	-5.7	-9.8		-3.7	-5.3	4.8	3.5	13.2	2.2	6.7	4.4
12月	-11.1	-12.2	-0.1	-3.5	-8.5	3.0	3.3	10.1	1.3	3.6	0.6
2023年1月	-13.1	-24.4		-2.9	-4.8	1.3	3.8	13.1	2.4	4.5	-9.1
2月	-6.1	-10.3		-9.4	-2.4	4.8	4.2	6.7	2.4	5.9	3.3
3月	-5.6	-16.4	3.8	-4.2	-3.9	4.1	-0.5	9.1	3.9	1.5	-1.7
4月	-8.0	-23.2		-7.1	-8.7	-3.0	-14.8	9.8	5.6	5.5	0.2
5月	-5.2	-16.4		-10.9	-3.0	5.1	15.4	8.1	3.5	6.3	-0.5
6月	-5.0	-17.7	2.8	-6.8	-5.0	-1.6	0.1	2.2	4.4	3.5	2.9
7月	-8.4	-15.7		-0.5	-4.7	-0.2	3.0	3.5	3.7	5.3	3.6
8月	-0.4	-11.0		-12.9	-7.7	-0.6	0.9	6.1	4.5	10.0	4.3
9月	3.8	-7.0	4.4	-1.2	-6.3	0.4	-1.4	9.2	4.5	5.1	3.8
10月	2.3	-2.1		6.8	-4.3	0.9	1.0	0.7	4.6	10.6	4.5
11月	7.0	-1.8		0.1	-4.6	-0.1	0.5	2.1	6.6	1.3	6.3
12月	7.3	-3.9	4.1	-1.6	-6.3	-1.4	-1.0	2.1	6.8	4.6	7.6
2024年1月	13.8	16.2		0.8		3.7		1.8	7.0	3.6	19.3
2月	4.9	-1.4		4.4		1.2		5.7	7.0	4.9	-6.5
3月	0.4	4.2		-9.2		1.3		-1.7	4.5	5.2	4.6
4月									6.7		7.0

4. 消費者物価指数 (前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2022年	5.1	2.9	1.9	6.1	6.1	3.4	4.2	5.8	2.0	6.7	3.2
2023年	3.6	2.5	2.1	4.8	1.2	2.5	3.7	6.0	0.2	5.4	3.3
2022年8月	5.7	2.7	1.9	7.5	7.9	4.7	4.7	6.3	2.5	7.0	2.9
9月	5.5	2.8	4.4	7.5	6.4	4.5	6.0	6.9	2.8	7.4	3.9
10月	5.6	2.7	1.8	6.7	6.0	4.0	5.7	7.7	2.1	6.8	4.3
11月	5.0	2.4	1.8	6.7	5.5	4.0	5.4	8.0	1.6	5.9	4.4
12月	5.0	2.7	2.0	6.5	5.9	3.8	5.5	8.1	1.8	5.7	4.5
2023年1月	5.0	3.1	2.4	6.6	5.0	3.7	5.1	8.7	2.1	6.5	4.9
2月	4.7	2.4	1.7	6.3	3.8	3.7	5.4	8.6	1.0	6.4	4.3
3月	4.2	2.4	1.7	5.5	2.8	3.4	5.0	7.6	0.7	5.7	3.4
4月	3.7	2.3	2.1	5.7	2.7	3.3	4.4	6.6	0.1	4.7	2.8
5月	3.4	2.0	2.0	5.1	0.5	2.8	4.1	6.1	0.2	4.3	2.4
6月	2.7	1.8	1.9	4.5	0.2	2.4	3.5	5.4	0.0	4.9	2.0
7月	2.4	1.9	1.8	4.1	0.4	2.0	3.1	4.7	-0.3	7.4	2.1
8月	3.4	2.5	1.8	4.0	0.9	2.0	3.4	5.3	0.1	6.8	3.0
9月	3.7	2.9	2.0	4.1	0.3	1.9	2.3	6.1	0.0	5.0	3.7
10月	3.8	3.0	2.7	4.7	-0.3	1.8	2.6	4.9	-0.2	4.9	3.6
11月	3.3	2.9	2.6	3.6	-0.4	1.5	3.0	4.1	-0.5	5.6	3.4
12月	3.2	2.7	2.4	3.7	-0.8	1.5	2.8	3.9	-0.3	5.7	3.6
2024年1月	2.8	1.8	1.7	2.9	-1.1	1.5	2.6	2.8	-0.8	5.1	3.4
2月	3.1	3.1	2.1	3.4	-0.8	1.8	2.8	3.4	0.7	5.1	4.0
3月	3.1	2.1	2.0	2.7	-0.5	1.8	3.0	3.7	0.1	4.9	4.0
4月	2.9	2.0			0.2		3.0	3.8	0.3	4.8	4.4

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2022年	2.9	3.7	4.4	2.1	1.3	3.8	5.9	5.4	5.6	4.1	2.3
2023年	2.7	3.5	3.0	1.9	1.0	3.4	5.3	4.4	5.2	3.2	2.3
2022年8月	2.1	3.8	4.3		1.2	3.7	5.9	5.3	5.3		
9月	2.4	3.7	4.2	2.0	1.2	3.6		5.0	5.5		2.3
10月	2.4	3.6	3.9		1.4	3.6		4.5	5.5		
11月	2.3	3.6	3.7		1.2	3.6		4.2	5.7		
12月	3.0	3.5	3.3	1.8	1.0	3.6		4.3	5.5		2.3
2023年1月	3.6	3.5	3.1		1.2	3.6		4.8	5.5		
2月	3.1	3.5	3.1		0.9	3.5	5.5	4.8	5.6		
3月	2.9	3.6	3.1	1.6	1.0	3.5		4.7	5.3		2.3
4月	2.8	3.5	3.0		1.0	3.5		4.5	5.2		
5月	2.7	3.5	3.0		1.3	3.5		4.3	5.2		
6月	2.7	3.5	3.0	2.4	0.9	3.4		4.5	5.2		2.3
7月	2.7	3.6	2.9		1.2	3.4		4.8	5.3		
8月	2.0	3.6	2.9		1.0	3.4	5.3	4.4	5.2		
9月	2.3	3.5	3.0	1.9	0.9	3.4		4.5	5.0		2.3
10月	2.1	3.4	3.0		0.9	3.4		4.2	5.0		
11月	2.3	3.3	2.9		0.8	3.3		3.6	5.0		
12月	3.3	3.3	2.8	1.8	0.8	3.3		3.1	5.1		2.3
2024年1月	3.7	3.3	2.7		1.1	3.3		4.5	5.2		
2月	3.2	3.4	2.7		1.0	3.3	4.8	3.5	5.3		
3月	3.0	3.4	2.9	1.9	1.0	3.3		3.9	5.2		2.2
4月	3.0		3.0		1.1			5.0			

(注2) インドネシアは8月、インドは6月のデータ。

6. 輸出 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2022年	683,585	6.1	479,415	7.4	579,779	-9.3	514,863	12.7	287,425	5.7
2023年	632,226	-7.5	432,432	-9.8	534,503	-7.8	475,384	-7.7	284,562	-1.0
2022年8月	56,606	6.5	40,299	1.9	47,393	-14.9	45,783	19.2	23,672	7.7
9月	57,176	2.3	37,517	-5.3	51,169	-9.9	44,193	14.5	24,953	8.0
10月	52,428	-5.8	39,913	-0.5	47,728	-11.2	39,767	0.1	21,827	-4.2
11月	51,772	-14.2	36,112	-13.1	45,978	-24.5	39,045	-6.6	22,388	-5.6
12月	54,849	-9.7	35,734	-12.2	44,710	-28.8	40,687	-6.3	21,778	-14.3
2023年1月	46,339	-16.4	31,499	-21.2	37,203	-36.9	37,388	-7.9	20,593	-3.0
2月	49,995	-7.7	31,039	-17.1	36,473	-9.3	37,745	-2.3	22,567	-4.0
3月	54,882	-14.0	35,175	-19.1	46,780	-1.8	44,067	-5.2	28,004	-3.0
4月	49,431	-14.5	35,932	-13.3	43,102	-13.1	37,024	-16.0	21,794	-7.4
5月	52,054	-15.5	36,109	-14.1	41,795	-15.5	37,873	-12.5	24,459	-4.2
6月	54,298	-5.9	32,316	-23.4	43,068	-11.2	39,425	-15.0	25,395	-4.2
7月	50,458	-16.2	38,723	-10.4	44,162	-8.7	39,230	-14.6	22,143	-6.2
8月	51,994	-8.1	37,355	-7.3	45,781	-3.4	39,659	-13.4	24,280	2.6
9月	54,651	-4.4	38,804	3.4	48,584	-5.1	39,918	-9.7	25,476	2.1
10月	54,990	4.9	38,092	-4.6	48,551	1.7	42,424	6.7	23,579	8.0
11月	55,561	7.3	37,459	3.7	49,524	7.7	41,237	5.6	23,480	4.9
12月	57,573	5.0	39,929	11.7	49,480	10.7	39,394	-3.2	22,792	4.7
2024年1月	54,758	18.2	37,080	17.7	49,730	33.7	43,222	15.6	22,650	10.0
2月	52,393	4.8	31,429	1.3	36,315	-0.4	38,024	0.7	23,385	3.6
3月	56,558	3.1	41,798	18.8	49,149	5.1	42,558	-3.4	24,961	-10.9
4月	56,260	13.8	37,480	4.3			41,193	11.3		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2022年	352,094	17.6	291,904	26.0	79,574	6.5	3,544,434	5.6	451,070	6.9	371,715	10.6
2023年	312,830	-11.2	258,797	-11.3	73,527	-7.6	3,379,044	-4.7	437,064	-3.1	354,721	-4.6
2022年8月	31,701	40.2	27,929	30.2	6,462	-1.2	310,386	5.9	37,018	10.9	35,033	28.2
9月	31,729	19.2	24,765	20.1	7,249	8.3	318,243	4.4	35,391	4.7	30,038	10.7
10月	28,108	2.2	24,726	11.9	7,746	20.6	293,614	-1.8	31,602	-11.5	30,510	5.4
11月	28,133	4.2	24,059	5.3	7,166	14.1	290,615	-10.4	34,887	9.7	29,120	-8.6
12月	29,846	1.0	23,783	6.4	5,811	-7.5	296,900	-12.6	38,085	-3.0	29,096	-15.6
2023年1月	26,067	-1.7	22,324	16.6	5,440	-10.6	284,409	-12.0	35,799	1.6	23,646	-25.8
2月	25,731	5.9	21,321	4.1	5,102	-18.4	208,641	-2.9	37,014	-0.4	26,125	11.9
3月	29,048	-7.2	23,416	-11.9	6,611	-9.5	302,448	10.8	41,958	-5.9	29,787	-14.3
4月	23,780	-20.4	19,284	-29.4	4,911	-20.4	288,077	7.1	34,620	-12.8	28,167	-15.3
5月	26,485	-3.8	21,707	1.0	6,530	2.7	280,919	-7.6	34,952	-10.4	28,325	-8.2
6月	26,771	-18.4	20,601	-21.2	6,705	-0.5	283,377	-12.4	34,324	-18.8	29,941	-9.5
7月	25,479	-15.8	20,862	-18.1	6,245	0.1	280,779	-14.3	34,489	-10.0	30,157	-1.9
8月	24,958	-21.3	21,998	-21.2	6,727	4.1	283,839	-8.6	38,302	3.5	32,818	-6.3
9月	26,547	-16.3	20,747	-16.2	6,746	-6.9	296,453	-6.8	34,408	-2.8	30,758	2.4
10月	26,569	-5.5	22,147	-10.4	6,496	-16.1	274,198	-6.6	33,434	5.8	32,325	5.9
11月	25,981	-7.6	21,998	-8.6	6,231	-13.0	292,629	0.7	33,755	-3.2	31,189	7.1
12月	25,414	-14.8	22,392	-5.8	5,784	-0.5	303,276	2.1	38,391	0.8	31,484	8.2
2024年1月	26,124	0.2	20,494	-8.2	5,938	9.2	307,475	8.1	37,324	4.3	34,531	46.0
2月	23,367	-9.2	19,274	-9.6	5,907	15.8	219,988	5.4	41,385	11.8	24,685	-5.5
3月	27,269	-6.1	22,539	-3.7	6,130	-7.3	279,653	-7.5	41,679	-0.7	33,659	13.0
4月	24,076	1.2	19,615	1.7			292,453	1.5	34,990	1.1	31,053	10.2

7. 輸入（通関ベース、100万米ドル、%）

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2022年	731,370	18.9	428,083	12.1	629,551	-7.9	475,232	17.0	301,030	12.8
2023年	642,572	-12.1	351,441	-17.9	593,839	-5.7	422,425	-11.1	289,754	-3.7
2022年8月	66,028	28.0	37,343	3.5	49,084	-16.9	42,244	28.0	27,418	19.4
9月	61,013	18.2	32,442	-2.6	56,892	-8.6	39,451	15.6	25,487	14.3
10月	59,167	9.9	36,894	8.1	50,386	-12.7	37,382	5.3	22,147	-3.0
11月	58,848	2.6	32,494	-9.2	49,437	-20.8	36,515	-2.2	23,504	4.9
12月	59,623	-2.5	30,844	-11.7	51,344	-23.3	36,891	-7.5	22,504	-12.9
2023年1月	59,037	-2.6	29,161	-16.8	40,448	-30.4	33,502	-9.6	24,763	6.9
2月	55,370	3.5	28,654	-9.6	42,254	-4.7	32,093	-3.9	23,206	-0.1
3月	59,636	-6.5	30,934	-20.2	51,952	-0.9	38,488	-10.0	24,731	-7.8
4月	51,940	-13.7	29,107	-20.6	47,762	-12.0	33,764	-17.8	23,000	-8.0
5月	54,251	-14.1	31,133	-22.0	45,163	-16.6	34,014	-18.3	25,994	-3.9
6月	53,055	-11.8	26,300	-30.2	50,290	-12.1	34,710	-19.5	24,528	-11.1
7月	48,738	-25.3	30,209	-21.1	47,999	-7.5	34,934	-20.1	24,121	-11.0
8月	51,010	-22.7	28,752	-23.0	49,051	-0.1	36,473	-13.7	23,920	-12.8
9月	50,973	-16.5	28,483	-12.2	56,833	-0.1	35,902	-9.0	23,384	-8.3
10月	53,441	-9.7	32,329	-12.4	51,843	2.9	37,909	1.4	24,411	10.2
11月	51,998	-11.6	27,634	-15.0	53,100	7.4	36,665	0.4	25,879	10.1
12月	53,123	-10.9	28,746	-6.8	57,145	11.3	33,972	-7.9	21,819	-3.0
2024年1月	54,359	-7.9	34,694	19.0	49,264	21.8	36,937	10.3	25,408	2.6
2月	48,076	-13.2	23,530	-17.9	41,640	-1.5	33,575	4.6	23,939	3.2
3月	52,267	-12.4	33,136	7.1	54,902	5.7	38,435	-0.1	26,124	5.6
4月	54,731	5.4	31,020	6.6			39,196	16.1		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2022年	293,797	23.3	237,447	21.0	137,221	17.4	2,706,507	0.7	715,969	16.8	359,575	8.0
2023年	265,750	-9.5	221,886	-6.6	126,157	-8.1	2,556,941	-5.5	677,239	-5.4	326,358	-9.2
2022年8月	27,828	58.1	22,151	32.8	12,455	26.4	233,392	-0.6	61,879	37.2	31,119	13.0
9月	24,726	21.7	19,808	22.0	12,012	14.4	236,092	-0.5	63,372	12.6	28,391	4.9
10月	24,176	14.5	19,135	17.4	11,024	7.7	211,906	-1.3	57,910	8.0	27,854	6.5
11月	23,403	4.6	18,962	-1.9	10,818	-1.5	224,831	-11.1	56,951	7.4	28,359	-7.4
12月	23,501	6.5	19,863	-7.0	10,320	-9.4	227,893	-7.5	61,219	1.5	27,274	-14.1
2023年1月	21,872	-1.3	18,443	1.3	10,998	4.2	192,547	-21.1	52,826	0.5	22,991	-24.1
2月	21,246	7.7	15,919	-4.3	8,984	-11.8	196,621	4.2	53,581	-4.1	23,297	-7.9
3月	23,069	-8.0	20,588	-6.3	11,632	-1.2	225,375	-2.0	60,921	-3.4	28,332	-13.1
4月	20,926	-14.2	15,348	-22.3	9,746	-15.0	203,029	-8.8	49,060	-15.5	25,252	-23.0
5月	23,006	-6.5	21,280	14.3	10,919	-8.1	215,767	-5.3	57,481	-6.0	26,027	-20.8
6月	21,253	-22.8	17,150	-18.3	10,645	-15.0	213,819	-7.1	53,513	-16.8	26,652	-17.1
7月	21,694	-18.7	19,570	-8.3	10,364	-15.2	201,383	-12.1	53,491	-16.1	27,098	-11.3
8月	21,230	-23.7	18,880	-14.8	10,833	-13.0	216,620	-7.2	62,299	0.7	29,418	-5.5
9月	21,342	-13.7	17,342	-12.5	10,315	-14.1	221,333	-6.3	54,479	-14.0	28,595	0.7
10月	23,850	-1.4	18,673	-2.4	10,759	-2.4	218,336	3.0	63,443	9.6	29,589	6.2
11月	23,370	-0.1	19,587	3.3	11,001	1.7	223,564	-0.6	54,486	-4.3	29,749	4.9
12月	22,892	-2.6	19,107	-3.8	9,963	-3.5	228,549	0.3	58,250	-4.8	29,358	7.6
2024年1月	23,953	9.5	18,495	0.3	10,340	-6.0	222,137	15.4	53,347	1.0	30,898	34.4
2月	21,009	-1.1	18,440	15.8	9,569	6.5	180,618	-8.1	60,113	12.2	23,304	0.0
3月	24,571	6.5	17,961	-12.8	9,311	-20.0	221,053	-1.9	57,277	-6.0	30,881	9.0
4月	22,460	7.3	16,057	4.6			220,102	8.4	54,090	10.3	29,987	18.8

8. 貿易収支（100万米ドル）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2022年	-47,785	51,333	-49,772	39,631	-13,605	58,297	54,457	-57,647	837,928	-264,899	12,140
2023年	-10,346	80,992	-59,336	52,959	-5,192	47,081	36,911	-52,629	822,102	-240,175	28,363
2022年7月	-5,018	4,948	-3,511	2,218	-3,503	3,567	4,128	-5,975	98,240	-25,436	186
8月	-9,422	2,956	-1,690	3,539	-3,746	3,872	5,778	-5,993	76,995	-24,861	3,914
9月	-3,837	5,075	-5,723	4,743	-534	7,003	4,956	-4,762	82,151	-27,981	1,647
10月	-6,739	3,019	-2,659	2,385	-320	3,931	5,591	-3,279	81,707	-26,309	2,655
11月	-7,076	3,617	-3,459	2,529	-1,116	4,730	5,097	-3,652	65,785	-22,064	761
12月	-4,774	4,890	-6,634	3,795	-726	6,345	3,920	-4,510	69,007	-23,134	1,822
2023年1月	-12,698	2,339	-3,244	3,886	-4,170	4,195	3,881	-5,558	91,862	-17,027	654
2月	-5,376	2,386	-5,781	5,652	-639	4,485	5,402	-3,882	12,020	-16,568	2,828
3月	-4,753	4,242	-5,172	5,579	3,273	5,979	2,828	-5,021	77,073	-18,963	1,455
4月	-2,509	6,825	-4,659	3,261	-1,206	2,854	3,936	-4,835	85,048	-14,440	2,916
5月	-2,197	4,975	-3,368	3,859	-1,535	3,479	427	-4,389	65,152	-22,529	2,298
6月	1,242	6,016	-7,222	4,716	868	5,518	3,451	-3,940	69,558	-19,189	3,289
7月	1,720	8,514	-3,837	4,296	-1,978	3,785	1,292	-4,119	79,396	-19,001	3,059
8月	984	8,602	-3,270	3,186	360	3,728	3,118	-4,106	67,219	-23,997	3,399
9月	3,678	10,321	-8,249	4,017	2,093	5,205	3,405	-3,569	75,120	-20,071	2,163
10月	1,549	5,764	-3,291	4,515	-832	2,719	3,474	-4,262	55,862	-30,009	2,736
11月	3,563	9,825	-3,576	4,572	-2,399	2,611	2,412	-4,770	69,065	-20,731	1,440
12月	4,450	11,183	-7,665	5,422	973	2,522	3,285	-4,178	74,727	-19,859	2,126
2024年1月	399	2,386	466	6,285	-2,758	2,171	2,000	-4,401	85,338	-16,023	3,632
2月	4,317	7,899	-5,325	4,450	-554	2,359	833	-3,662	39,370	-18,728	1,382
3月	4,291	8,662	-5,754	4,122	-1,163	2,698	4,578	-3,181	58,600	-15,598	2,778
4月	1,529	6,460		1,997		1,616	3,559		72,352	-19,100	1,066

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2022年	25,829	101,032	36,536	89,701	-15,742	13,008	13,215	-18,261	443,374	-66,984	-1,074
2023年	35,488	133,197	34,893	99,144	7,002	6,189	-1,880	-11,206	252,987		28,178
2022年7月	1,851				-3,926			-2,352			
8月	-4,103				-3,293			-2,662			
9月	1,862	22,051	15,047	23,349	-86	4,514	4,709	-1,244	151,478	-30,885	1,661
10月	762				411			411			
11月	-1,324				-522			-219			
12月	2,307	23,208	7,143	18,046	854	6,117	3,499	-242	111,728	-16,817	3,905
2023年1月	-4,205				-2,035			-1,972			
2月	-1,326				991			-272			
3月	-429	19,206	5,802	24,005	4,540	2,454	2,775	-2,195	76,737	-1,336	4,270
4月	-1,373				54			-1,253			
5月	2,301				-2,832			-1,994			
6月	6,178	22,229	6,587	24,456	1,725	1,839	-2,364	-724	59,280	-9,098	7,860
7月	4,114				-1,071			-595			
8月	5,413				467			-1,177			
9月	6,073	28,987	13,868	25,170	3,154	1,776	-1,171	-504	60,779	-11,398	9,673
10月	7,438				969			9			
11月	3,891				-1,225			-636			
12月	7,415	33,664	9,111	25,501	2,266	194	-1,120	107	56,192	-10,504	6,375
2024年1月	3,046				-191						
2月	6,858				1,965						
3月	6,931	29,111			1,082	3,430	-2,161		39,200		

10. 外貨準備 (年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2022年	418,369	554,932	423,908	289,484	202,310	112,396	132,644	86,867	3,127,691	533,249	86,540
2023年	425,173	557,143	436,420	291,699	210,354	112,906	134,568	90,866	3,184,462	593,744	
2022年8月	431,637	545,482	431,707	289,415	201,590	105,976	127,855	88,909	3,054,881	520,787	
9月	411,972	541,107	419,076	286,067	186,409	104,012	126,554	84,666	3,028,955	495,059	87,584
10月	409,211	542,792	417,060	282,284	189,086	103,164	126,052	85,757	3,052,427	496,526	
11月	411,310	552,201	423,107	291,275	196,815	107,654	129,560	86,163	3,117,488	513,293	
12月	418,369	554,932	423,908	289,484	202,310	112,396	132,644	86,867	3,127,691	521,430	86,540
2023年1月	425,173	557,143	436,420	291,699	210,354	112,906	134,568	90,866	3,184,462	530,579	
2月	420,491	558,372	428,999	294,085	203,089	112,063	135,739	88,885	3,133,153	521,092	
3月	421,275	560,279	430,623	312,897	209,025	113,030	140,200	91,475	3,183,872	533,249	88,212
4月	421,889	561,116	427,277	312,010	207,825	111,962	139,158	91,522	3,204,766	544,512	
5月	416,189	562,868	420,876	325,745	205,376	110,205	134,344	90,381	3,176,508	545,718	
6月	416,659	564,834	417,156	331,188	203,157	109,026	132,670	89,376	3,192,998	551,219	91,108
7月	417,009	566,493	421,489	340,793	205,293	110,564	132,736	89,649	3,204,270	560,701	
8月	413,506	565,467	418,235	337,252	201,703	110,080	132,177	89,336	3,160,098	553,181	
9月	409,323	564,009	415,583	337,397	197,239	107,830	130,124	88,326	3,115,070	544,372	89,475
10月	408,079	561,079	415,874	338,242	195,359	106,222	128,098	90,465	3,101,224	542,012	
11月	412,285	567,517	424,435	345,464	203,104	109,985	132,935	91,904	3,171,807	556,576	
12月	415,353	570,595	425,416	351,031	208,291	110,889	141,149	93,196	3,237,977	574,496	
2024年1月	410,964	569,540	422,956	357,793	205,634	112,259	139,907	92,971	3,219,320	571,996	
2月	410,944	569,422	425,017	357,346	206,394	111,688	138,894	91,657	3,225,817	577,117	
3月	414,457	568,100	423,357	368,682	206,526	111,007	134,848	93,536	3,245,657	593,744	
4月	408,465	567,019	416,400	366,877	203,833	110,000	130,363	92,393	3,200,831		

(注3) シンガポールは金を含む。

11. 政策金利 (年末値、月末値、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2022年	3.25	1.75	4.75		1.25	2.75	5.50	5.50	3.65	6.25	6.00
2023年	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
2022年8月	2.50	1.50	2.75		0.75	2.25	3.75	3.75	3.65	5.40	4.00
9月	2.50	1.63	3.50		1.00	2.50	4.25	4.25	3.65	5.90	5.00
10月	3.00	1.63	3.50		1.00	2.50	4.75	4.25	3.65	5.90	6.00
11月	3.25	1.63	4.25		1.00	2.75	5.25	5.00	3.65	5.90	6.00
12月	3.25	1.75	4.75		1.25	2.75	5.50	5.50	3.65	6.25	6.00
2023年1月	3.50	1.75	4.75		1.50	2.75	5.75	5.50	3.65	6.25	6.00
2月	3.50	1.75	5.00		1.50	2.75	5.75	6.00	3.65	6.50	6.00
3月	3.50	1.88	5.25		1.75	2.75	5.75	6.25	3.65	6.50	6.00
4月	3.50	1.88	5.25		1.75	2.75	5.75	6.25	3.65	6.50	5.50
5月	3.50	1.88	5.50		2.00	3.00	5.75	6.25	3.65	6.50	5.00
6月	3.50	1.88	5.50		2.00	3.00	5.75	6.25	3.55	6.50	4.50
7月	3.50	1.88	5.75		2.00	3.00	5.75	6.25	3.55	6.50	4.50
8月	3.50	1.88	5.75		2.25	3.00	5.75	6.25	3.45	6.50	4.50
9月	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	5.75	6.25	3.45	6.50	4.50
10月	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
11月	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
12月	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
2024年1月	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
2月	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
3月	3.50	2.00	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
4月	3.50	2.13	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS CEICデータベース	政策金利：ベースレート
台湾	行政院 台湾中央銀行	台湾経済論衡 中華民国統計月報 金融統計月報 CEICデータベース	政策金利：公定歩合
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊 香港對外貿易 CEICデータベース	政策金利：基準貸出金利
シンガポール	Departments of Statistics IMF	Monthly Digest of Statistics IFS CEICデータベース	政策金利：なし
タイ	Bank of Thailand IMF National Statistical Office	Monthly Bulletin IFS CEICデータベース	政策金利：翌日物レポレート
マレーシア	Bank Negara Malaysia IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS CEICデータベース	政策金利：オーバーナイト政策金利
インドネシア	Biro Pusat Statistik Bank Indonesia IMF ISI Emerging Market	Indicatoe Ekonomi Laporan Mingguan IFS CEICデータベース	政策金利：BIレート
フィリピン	National Statistical Office IMF	各種月次統計 IFS CEICデータベース	政策金利：翌日物借入金利
中国	中国国家統計局 中華人民共和國海関総署	中国統計年鑑 中国海関統計 CEICデータベース	政策金利：最優遇貸出金利
インド	Reserve Bank of India CME IMF	RBI Bulletin Monthly Review CEICデータベース	政策金利：レポレート
ベトナム	統計総局 国家銀行 IMF ISI Emerging Market	各種月次統計 各種月次統計 IFS CEICデータベース	政策金利：リファイナンスレート

※主要経済指標は、2024年5月21日時点で入手したデータに基づいて作成。

本誌は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本誌は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。